

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は2016年4月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	スビー・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

## 米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)

### 運用報告書(全体版)

第20期（決算日 2026年2月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
第16期(2024年2月26日)	円 15,269	円 0	% 6.7	16,303	% 7.5	% -	% 97.8	百万円 14,376
第17期(2024年8月26日)	15,529	0	1.7	16,526	1.4	0.0	98.0	17,832
第18期(2025年2月25日)	15,834	0	2.0	17,194	4.0	0.0	97.8	19,339
第19期(2025年8月25日)	15,915	0	0.5	17,553	2.1	0.0	98.0	18,994
第20期(2026年2月25日)	17,645	0	10.9	19,475	11.0	0.0	98.1	17,799

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(当期首) 2025年 8月25日	円 15,915	% -	17,553	% -	% 0.0	% 98.0
8月末	15,987	0.5	17,557	0.0	0.0	98.2
9月末	16,373	2.9	17,978	2.4	0.0	98.1
10月末	17,113	7.5	18,786	7.0	0.0	98.0
11月末	17,454	9.7	19,260	9.7	0.0	98.8
12月末	17,311	8.8	19,216	9.5	0.0	97.5
2026年 1月末	17,015	6.9	18,827	7.3	0.0	98.2
(当期末) 2026年 2月25日	17,645	10.9	19,475	11.0	0.0	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数は、S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index (円換算ベース) です。

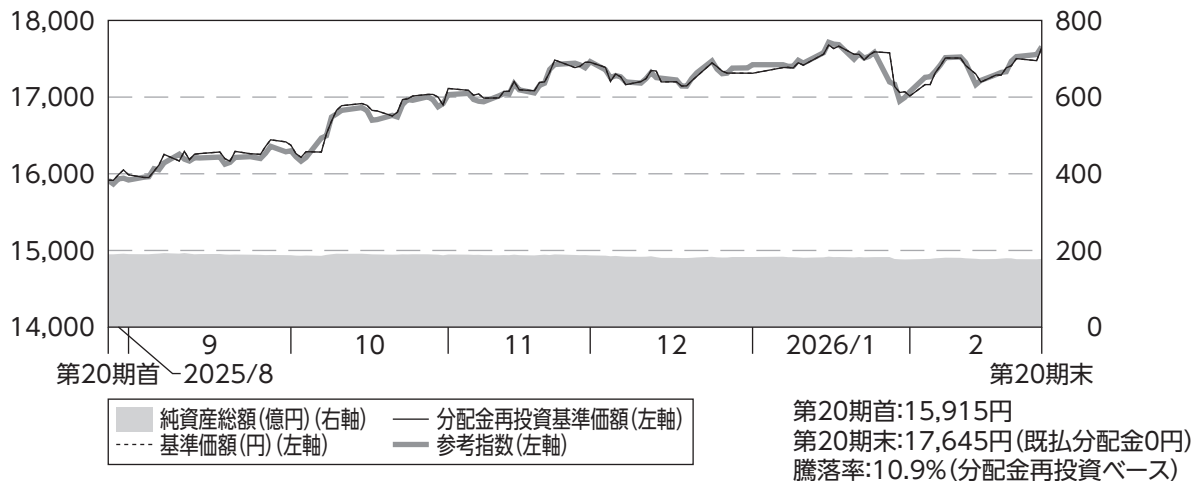
【S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index】とは、S&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) が公表する指数で、米ドル建中長期 (5年以上15年未満) の課税投資適格地方債市場の投資パフォーマンスを表します。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

【同指数】の所有権及びその他一切の権利は、S&P Globalの一部門であるSPDJが有しています。SPDJは、同指数等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年8月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	米国の投資適格地方債	98.1%	11.5%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 投資環境

米国地方債利回りは、堅調なファンダメンタルズと良好な需給環境を背景に、米国地方債の対米国債スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が縮小したことに加え、複数回の利下げを市場が事前に織り込んだことで米国債利回りが低下（債券価格は上昇）したことから、全体として低下しました。米国10年債利回りは、当期半ばにかけて、労働市場の減速を背景とした米経済の下振れ懸念に加え、トランプ米大統領が中国からの輸入品への大幅な関税引き上げを検討していると示唆したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、低下しました。当期末にかけては、日本の長期金利の上昇が米国債市場にも波及したことで上昇する場面もありましたが、1月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや総じて軟調な経済指標を受け、前期末比で低い水準で終了しました。為替市場では、高市新政権の財政拡大方針が意識され、日本の長期金利が上昇するとともに米ドル円は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

### ・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

当期は中期ゾーンの債券を中心としたポートフォリオで運営を行いました。レベニュー債の中では特定の税収入に裏付けられた税収入財源債、公共インフラとして必要不可欠な存在である輸送・公益セクター、利回りが魅力的なヘルスケアセクターを上位に組み入れました。格付別では、AA格、A格を中心に組み入れました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

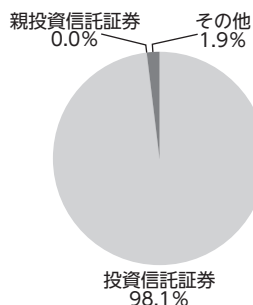
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

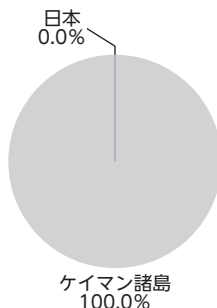
	当期末
	2026年2月25日
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	98.1%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.9%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

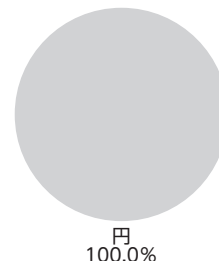
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

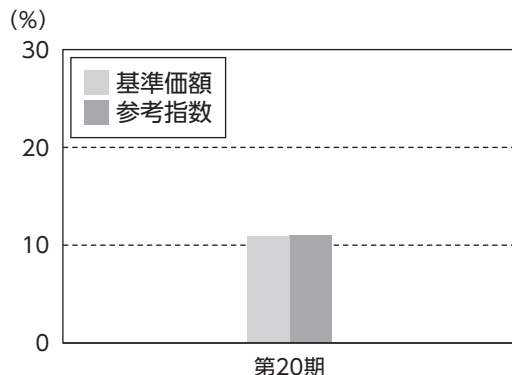


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第20期	
	2025年8月26日~2026年2月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	7,645	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

### ○当ファンド

引き続き、主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class」の組入比率を高位に保つ運用を行います。

#### ・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

主として米国の投資適格地方債（一般財源保証債及びレベニュー債）等に投資します。

中東情勢の緊迫化に伴い、米国債市場の変動が大きくなることを背景に一時的に米国地方債のспレッドが拡大する可能性はありますが、情勢の進展とともに落ち着くと見込んでいます。

米政権による相互関税導入が米景気の悪化につながり、地方経済や税収が圧迫される可能性はありますが、米国地方債市場のファンダメンタルズは、財政安定化基金（景気後退や自然災害など不測のイベント時に取り崩して歳出を補うもの）などの準備金が積み上がっており、十分対応可能だと考えています。プライマリー（発行）市場では、спレッドの厚い銘柄を丹念に分析し組み入れる方針です。セカンダリー（流通）市場においては、一時的にспレッドが拡大したと考えられる魅力的な銘柄が見られた場合に投資する方針です。

#### ・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年8月26日~2026年2月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.377%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,875円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(23)	(0.139)	
(販売会社)	(37)	(0.222)	
(受託会社)	(3)	(0.017)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	64	0.380	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

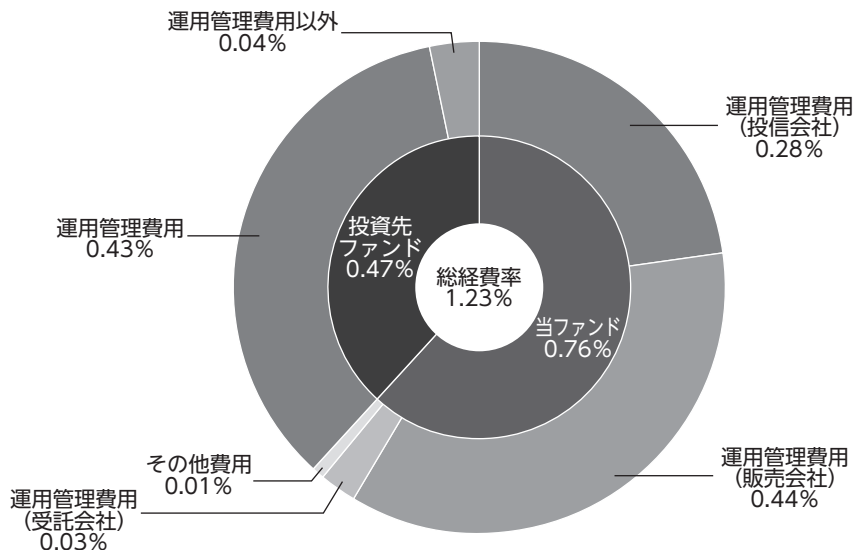
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.23%です。



総経費率(①+②+③)	1.23%
①当ファンドの費用の比率	0.76%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	千口 20	千円 270,000	千口 241	千円 3,180,000

(注)金額は受渡代金です。

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.030113	百万円 0.030113	% 100.0	百万円 0.030113	百万円 0.030113	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	62,464	5,463	8.7	62,169	5,436	8.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <マネープールマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,818,165	336,079	8.8	3,845,960	338,548	8.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
債券ファンド	千口	千円	%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class	1,280	17,456,719	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### <親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
マネープールマザーファンド	千口 1	千口 1	千円 2	

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、29,434,408千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 17,456,719	% 94.6
マネープールマザーファンド	2	0.0
コール・ローン等、その他	991,040	5.4
投資信託財産総額	18,447,761	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月25日現在
(A)資 産	18,447,761,795円
コール・ローン等	911,022,627
投資信託受益証券(評価額)	17,456,719,275
マネープールマザーファンド(評価額)	2,002
未 収 入 金	80,000,000
未 収 利 息	17,891
(B)負 債	648,341,223
未 払 解 約 金	577,875,535
未 払 信 託 報 酬	69,951,398
そ の 他 未 払 費 用	514,290
(C)純 資 産 総 額(A-B)	17,799,420,572
元 本	10,087,400,024
次 期 繰 越 損 益 金	7,712,020,548
(D)受 益 権 総 口 数	10,087,400,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,645円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年8月26日 至 2026年2月25日
(A)配 当 等 収 益	221,439,750円
受 取 配 当 金	220,132,855
受 取 利 息	1,306,895
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,444,282,971
売 買 益	1,735,873,425
売 買 損	△291,590,454
(C)信 託 報 酬 等	△70,465,688
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,595,257,033
(E)前 期 繰 越 損 益 金	805,624,877
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,311,138,638
(配 当 等 相 当 額)	(4,876,654,872)
(売 買 損 益 相 当 額)	(434,483,766)
(G) 計 (D+E+F)	7,712,020,548
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,712,020,548
追 加 信 託 差 損 益 金	5,311,138,638
(配 当 等 相 当 額)	(4,876,654,872)
(売 買 損 益 相 当 額)	(434,483,766)
分 配 準 備 積 立 金	2,400,881,910

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は11,934,568,029円、期中追加設定元本額は1,566,155,002円、期中一部解約元本額は3,413,323,007円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	212,074,860円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	1,343,623,176円
(C) 収益調整金額	5,311,138,638円
(D) 分配準備積立金額	845,183,874円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	7,712,020,548円
(F) 期末残存口数	10,087,400,024口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	7,645円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

## 組入投資信託証券の内容

### ■Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY Dividend Retail Class

#### ●ファンドの概要

投資顧問会社	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー
主な投資対象・投資地域	米国の投資適格地方債
運用の基本方針等	主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

以下の「損益の状況」は「U. S. MUNICIPAL BOND FUND, A SERIES TRUST OF GLOBAL MULTI STRATEGY Annual Report and Audited Financial Statements For the year ended 31<sup>st</sup> December 2024」の情報に基に、「組入上位10銘柄」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

## Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund

### ● 損益の状況 (2024年12月31日までの会計期間)

	<b>2024</b>	<b>2023</b>
	<b>US\$</b>	<b>US\$</b>
<b>Investment loss</b>		
Interest income on cash and cash equivalents	668,974	601,159
Interest income from debt securities at fair value through profit or loss	38,826,851	34,487,517
Net foreign exchange gain/(loss)	39,811	(538,144)
Net loss on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	<u>(122,912,443)</u>	<u>(54,768,459)</u>
<b>Total investment loss</b>	<b><u>(83,376,807)</u></b>	<b><u>(20,217,927)</u></b>
<b>Expenses</b>		
Trustee fees	263,918	247,405
Manager fees	3,079,685	2,885,418
Administration fees	527,908	494,670
Custodian fees	256,366	237,918
FX Manager fees	140,906	141,245
FX Calculation Agent fees	179,167	193,358
Audit fees	38,089	37,086
Negative yield expense	2,189	6,373
Other fees and expenses	11	27,421
<b>Total operating expenses</b>	<u>4,488,239</u>	<u>4,270,894</u>
<b>Operating loss before finance costs</b>	<b><u>(87,865,046)</u></b>	<b><u>(24,488,821)</u></b>
<b>Finance costs</b>		
Distributions	<u>(12,938,037)</u>	<u>(9,530,996)</u>
<b>Total finance costs</b>	<b><u>(12,938,037)</u></b>	<b><u>(9,530,996)</u></b>
<b>Decrease in Net Assets attributable to Holders of Redeemable Participating Units from operations</b>	<b><u>(100,803,083)</u></b>	<b><u>(34,019,817)</u></b>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

●組入上位10銘柄(2024年12月末時点)

	銘 柄	種 別	満 期	クーポン(%)	比 率
1	クック郡	一般財源保証債	2034/11/15	6.229	2.34%
2	シカゴ市交通公社	レベニュー債	2040/12/1	6.200	2.20%
3	ニューヨーク州ドミトリー公社(モンテフィオーレ・メディカル・センター・レベニュー)	レベニュー債	2048/8/1	4.946	2.09%
4	ダラス・コンベンションセンター・ホテル開発公社	レベニュー債	2042/1/1	7.088	1.99%
5	ペンシルベニア州経済開発資金調達公社	レベニュー債	2039/6/15	6.532	1.99%
6	ニューヨーク市	一般財源保証債	2031/10/1	5.206	1.87%
7	エリー郡(メディカルセンターレベニュー/エリー郡保証付)	一般財源保証債	2033/11/1	5.700	1.82%
8	カリフォルニア州公共事業委員会	レベニュー債	2034/10/1	8.361	1.82%
9	バーノン市(電力システムレベニュー)	レベニュー債	2038/7/1	8.590	1.73%
10	ニューヨーク市産業開発公社(クィーンズ野球場プロジェクト債)	レベニュー債	2046/1/1	6.027	1.68%

※上記の比率は、純資産総額に占める割合です。

# マネープールマザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日 2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率				
第12期(2021年11月22日)	円	%	%	%	百万円
	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	—	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	—	68,788

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率			
(当 期 首)	円	%	%	%
2024年11月20日	10,012	—	53.1	—
11月末	10,012	0.0	53.1	—
12月末	10,014	0.0	51.1	—
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	—
2月末	10,018	0.1	51.0	—
3月末	10,020	0.1	51.5	—
4月末	10,024	0.1	51.0	—
5月末	10,027	0.1	51.0	—
6月末	10,031	0.2	50.3	—
7月末	10,034	0.2	50.9	—
8月末	10,038	0.3	50.9	—
9月末	10,042	0.3	50.8	—
10月末	10,046	0.3	50.9	—
(当 期 末)				
2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	—

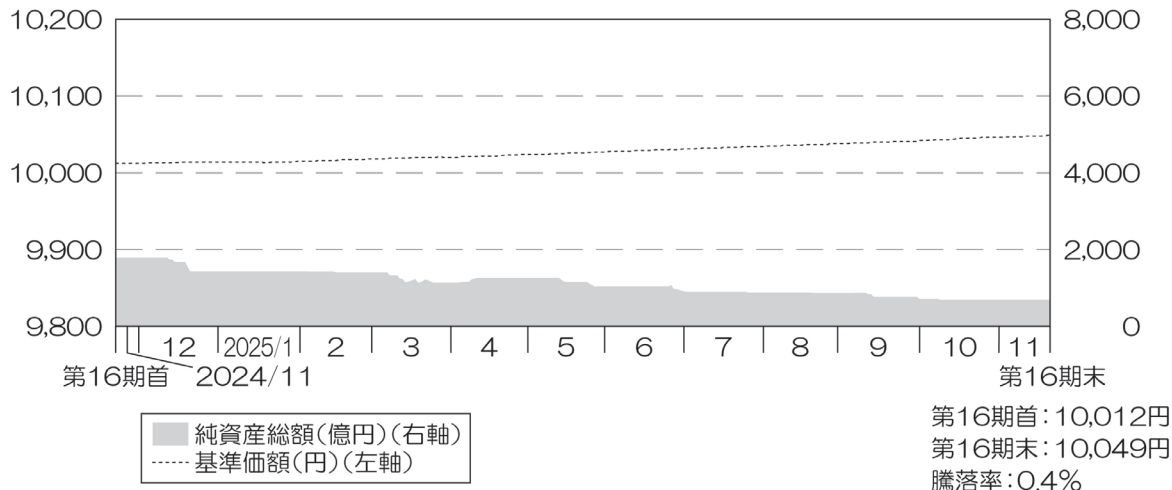
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。



## 当ファンドの組入資産の内容

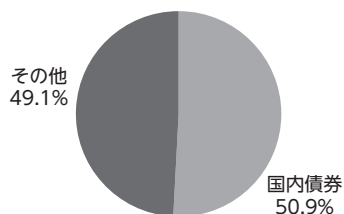
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.9%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

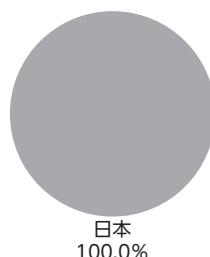
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			1

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

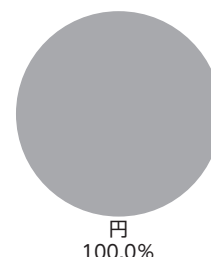
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

## 1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

## 売買および取引の状況

## 〈公社債〉

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 151,863,128	千円 61,855,690 (150,100,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0
コール・ローン	13,608,391	1,701,456	12.5	13,658,425	1,716,791	12.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## 〈国内(邦貨建)公社債〉

## (A) 債券種類別開示

区 分	当 期		末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	35,000,000 (35,000,000)	34,987,190 (34,987,190)	50.9 (50.9)	— (—)	— (—)	— (—)	50.9 (50.9)
合 計	35,000,000 (35,000,000)	34,987,190 (34,987,190)	50.9 (50.9)	— (—)	— (—)	— (—)	50.9 (50.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ( )内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

当 期		末		
銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1333回国庫短期証券	—	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合 計		35,000,000	34,987,190	

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 34,987,190	% 50.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,801,566	49.1
投 資 信 託 財 産 総 額	68,788,756	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年11月20日現在
(A) 資産	68,788,756,783円
コール・ローン等	33,801,134,786
公社債(評価額)	34,987,190,000
未収利息	431,997
(B) 負債	322
未払解約金	322
(C) 純資産総額(A-B)	68,788,756,461
元本	68,455,555,279
次期繰越損益金	333,201,182
(D) 受益権総口数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

### ■損益の状況

項目	当期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配当等収益	227,219,675円
受取利息	227,219,675
(B) 有価証券売買損益	157,602,200
売買益	162,520,400
売買損	△4,918,200
(C) 当期損益金(A+B)	384,821,875
(D) 前期繰越損益金	207,489,146
(E) 追加信託差損益金	68,504,147
(F) 解約差損益金	△327,613,986
(G) 計(C+D+E+F)	333,201,182
次期繰越損益金(G)	333,201,182

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	4,212,454,621円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,009,507,645円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型Z) (適格機関投資家専用)	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円

MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,995円
オーストラリア公社債ファンド (奇数月決算型)	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型・奇数月決算型)	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
債券コア・セレクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,953円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。